



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	146,641	△0.4	14,475	△5.1	15,964	△2.1	10,259	△3.8
2023年3月期	147,157	△0.6	15,250	8.2	16,305	8.6	10,665	10.4

(注) 包括利益 2024年3月期 12,740百万円(14.3%) 2023年3月期 11,145百万円(13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	222.03	221.18	9.2	11.4	9.9
2023年3月期	230.96	230.03	10.4	12.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 43百万円 2023年3月期 31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	144,030	116,522	80.8	2,517.11
2023年3月期	136,442	106,710	78.1	2,306.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 116,366百万円 2023年3月期 106,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,483	△11,308	△3,588	4,838
2023年3月期	13,570	△13,420	△2,802	8,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	2,864	26.8	2.8
2024年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	3,050	29.7	2.7
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	1.5	5,500	5.0	6,100	1.5	4,200	3.3	90.85
通期	150,000	2.3	15,000	3.6	16,400	2.7	10,500	2.3	227.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	49,923,146株	2023年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,692,777株	2023年3月期	3,735,146株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	46,206,437株	2023年3月期	46,176,401株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,504	△1.0	10,609	△7.0	12,005	△3.7	8,116	△5.8
2023年3月期	96,506	0.9	11,403	11.5	12,461	10.9	8,615	17.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	175.62		174.94					
2023年3月期	186.52		185.77					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	130,545	102,508	102,508	78.4	2,213.99			
2023年3月期	125,265	94,918	94,918	75.6	2,050.91			

(参考) 自己資本 2024年3月期 102,353百万円 2023年3月期 94,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられたことで行動制限が解除され、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇、為替相場の変動、これらを要因とした物価上昇など、個人消費マインドを低下させる懸念材料があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、旅行や帰省をはじめとしたドライブ需要の回復により、タイヤやオイル、バッテリーなどの消耗品販売が上期を中心に堅調に推移いたしました。しかし、下期において、全国的な暖冬となったことにより、スタッドレスタイヤなどの冬季用品の販売は減少しました。また、春の履き替えシーズンでは低温と多雨など天候不良の影響により、夏用タイヤへの履き替えが遅れ、タイヤは大幅な販売不振となりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、経営戦略方針の一つであるタイヤ・オイル・バッテリーなど消耗品の拡販や、取付・整備作業やメンテナンスメニューを拡充してまいりました。また、新たな取り組みとして、顧客の利便性及び満足度の向上と新規顧客拡大を目指し、2023年9月より楽天ポイントカードの取扱いを開始いたしました。

なお、店舗展開に関して、好条件な立地への店舗移転や、利益改善のための店舗集約及びグループ内での業態変更を進めるなど、経営資源の効率化に努めました。

当連結会計年度におきましては、オイルやバッテリーなど消耗品の販売堅調と車検工賃収入の増加等がありました。一方で、コロナ禍で高まっていたバイク関連需要の減少によるバイク用品販売の低調や、暖冬による冬季用品販売の低調等の影響もあり、売上高は1,466億41百万円（前年同期比99.6%、5億15百万円減）、売上総利益は628億27百万円（前年同期比99.7%、1億72百万円減）となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店等の設備投資に伴う減価償却費の増加や、人件費をはじめとした店舗運営コストの上昇等により、前年同期を上回る483億51百万円（前年同期比101.3%、6億2百万円増）となりました。

その結果、営業利益は144億75百万円（前年同期比94.9%、7億74百万円減）、経常利益は159億64百万円（前年同期比97.9%、3億41百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては102億59百万円（前年同期比96.2%、4億5百万円減）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、小売部門は913億11百万円（前年同期比101.6%、14億56百万円増）、卸売部門は456億88百万円（前年同期比96.0%、18億95百万円減）となりました。

②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2023年4月にゆめモール西条店（広島県）、5月にトレッド栃木足利店（栃木県）、トレッド沖縄宜野湾店（沖縄県）、袋井川井店（静岡県）、6月に（新）トレッド山形店（山形県）、9月に中和幹線桜井店（奈良県）、10月に札幌宮の森店（北海道）、（新）大津堅田店（滋賀県）、11月にトレッド愛知小牧店（愛知県）、2024年2月に（新）仙台六丁の目店（宮城県）、3月に小倉葛原店（福岡店）、郡山西ノ内店（福島県）の計12店舗を開店、2023年4月に広島可部店（広島県）、トレッド山形店（山形県）、5月に袋井店（静岡県）、8月に小牧店（愛知県）、9月に八軒店（北海道）、押熊店（奈良県）、網走大曲店（北海道）、大津堅田店（滋賀県）、2024年1月に加賀加茂町店（石川県）、仙台六丁の目店（宮城県）、3月にフェスタ郡山店（福島県）の計11店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2023年6月にカワサキプラザ山形（山形県）、カワサキプラザ秋田（秋田県）、8月に久留米2りんかん（福岡県）、バイク館久留米インター店（福岡県）、9月に浜松2りんかん（静岡県）、バイク館浜松有玉店（静岡県）、10月にバイク館三郷上彦名店（埼玉県）、11月にバイク館小牧店（愛知県）、2024年2月にバイク館小山店（栃木県）、3月に郡山2りんかん（福島県）、バイク館郡山西ノ内店（福島県）、バイク館武蔵野店（東京都）の計12店舗を開店、2024年1月にバイク館筑西玉戸店（茨城県）、3月にバイク館港南店（神奈川県）の2店舗を閉店いたしました。また、2023年4月に2りんかんイエローハット車検センター座間工場（神奈川県）を開設、9月にイエローハットコイン洗車場八軒（北海道）、2024年3月にイエローハットコイン洗車場鶴崎森町（大分県）を閉鎖いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、イエローハット740店舗、2りんかん62店舗、バイク館（カワサキプラザ含む）70店舗の合計872店舗、イエローハット車検センターが8店舗、イエローハットコイン洗車場が11店となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、1,407億24百万円（前年同期比99.7%、4億87百万円減）、セグメント利益につきましては、130億4百万円（前年同期比93.0%、9億77百万円減）となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、59億17百万円（前年同期比99.5%、28百万円減）、セグメント利益につきましては、14億71百万円（前年同期比116.0%、2億3百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、477億9百万円（前連結会計年度末517億79百万円）となり、40億69百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が34億13百万円、受取手形及び売掛金が15億71百万円減少した一方で、棚卸資産が12億4百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は963億20百万円（前連結会計年度末846億63百万円）となり、116億57百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が43億14百万円、土地が35億64百万円、投資有価証券が35億7百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,440億30百万円（前連結会計年度末1,364億42百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、217億64百万円（前連結会計年度末246億21百万円）となり、28億57百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が27億24百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は57億43百万円（前連結会計年度末51億9百万円）となり、6億33百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は275億7百万円（前連結会計年度末297億31百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,165億22百万円（前連結会計年度末1,067億10百万円）となり、98億11百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益102億59百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が24億34百万円増加した一方で、配当金を29億57百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億13百万円減少し、48億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、114億83百万円（前連結会計年度は135億70百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が150億18百万円、減価償却費が28億8百万円、売上債権の減少が10億20百万円あった一方で、法人税等の支払額が47億38百万円、仕入債務の減少が20億42百万円あったことによります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、113億8百万円（前連結会計年度は134億20百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が110億93百万円あったことによります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、35億88百万円（前連結会計年度は28億2百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が29億57百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	76.9	76.7	77.6	78.1	80.8
時価ベースの自己資本比率(%)	63.3	73.4	57.4	61.7	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	896.7	2,133.7	1,312.0	3,369.3	1,864.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の回復基調が期待されるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇が見込まれ、個人消費の低迷が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、収益の主軸である「カー用品販売事業」の拡大をはじめとした下記の各施策への取り組みにより、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

(1) カー用品販売事業の拡大

カー用品販売事業の拡大を図るため、「イエローハット」「格安タイヤトレッド」の新規出店を進めると共に、実店舗ならではの品揃えとカーライフメニューの充実によりタイヤを中心とした消耗品の販売強化に努めます。

(2) 車検、ピット技術事業の拡充

車検を始めとするピット技術部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

(3) 二輪事業の強化

二輪事業の強化を図るため、「2りんかん」「バイク館」の新規出店と、バイク用PB商品の拡販や車検獲得による既存店の収益拡大に努めます。

(4) 卸売事業の強化

イエローハット店舗以外への一般向け卸売強化のため、メーカーバンダー子会社であるジョイフルによる商品開発及び新規取引先の開拓を進めます。

(5) 活力ある会社づくり

広告宣伝や販売促進活動の取り組み強化を継続し、想起率向上を目指します。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

通期の業績予想といたしましては、売上高1,500億円、営業利益150億円、経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益105億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,266	4,853
受取手形及び売掛金	10,424	8,853
棚卸資産	25,451	26,656
未収入金	4,011	3,696
その他	3,829	3,657
貸倒引当金	△205	△7
流動資産合計	51,779	47,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,813	54,660
減価償却累計額	△25,922	△27,454
建物及び構築物(純額)	22,891	27,205
機械装置及び運搬具	2,125	2,480
減価償却累計額	△1,559	△1,689
機械装置及び運搬具(純額)	565	791
土地	37,395	40,959
リース資産	336	286
減価償却累計額	△258	△222
リース資産(純額)	77	63
建設仮勘定	1,260	814
その他	7,387	8,437
減価償却累計額	△5,002	△5,529
その他(純額)	2,385	2,908
有形固定資産合計	64,575	72,742
無形固定資産		
のれん	18	71
ソフトウェア	771	1,172
ソフトウェア仮勘定	253	43
その他	458	464
無形固定資産合計	1,501	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	6,294	9,801
長期貸付金	384	392
敷金	7,532	7,354
繰延税金資産	3,071	2,916
その他	1,573	1,631
貸倒引当金	△270	△270
投資その他の資産合計	18,586	21,826
固定資産合計	84,663	96,320
資産合計	136,442	144,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,226	8,501
リース債務	27	20
未払金	4,042	3,901
未払法人税等	2,571	2,782
契約負債	1,607	1,410
賞与引当金	1,348	1,367
資産除去債務	6	27
その他	3,790	3,754
流動負債合計	24,621	21,764
固定負債		
受入保証金	1,632	1,634
退職給付に係る負債	93	96
リース債務	96	69
資産除去債務	3,093	3,108
その他	193	833
固定負債合計	5,109	5,743
負債合計	29,731	27,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,471	10,509
利益剰余金	83,466	90,767
自己株式	△2,210	△2,190
株主資本合計	106,799	114,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,557	3,992
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	86	97
退職給付に係る調整累計額	△3	24
その他の包括利益累計額合計	△266	2,206
新株予約権	170	154
非支配株主持分	7	0
純資産合計	106,710	116,522
負債純資産合計	136,442	144,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	147,157	146,641
売上原価	84,157	83,814
売上総利益	62,999	62,827
販売費及び一般管理費	47,749	48,351
営業利益	15,250	14,475
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	197	249
受取手数料	324	343
持分法による投資利益	31	43
違約金収入	—	214
その他	520	636
営業外収益合計	1,115	1,526
営業外費用		
支払利息	5	7
解約違約金	7	—
その他	47	30
営業外費用合計	60	37
経常利益	16,305	15,964
特別利益		
固定資産売却益	12	8
負ののれん発生益	—	9
退職給付制度終了益	8	—
その他	—	0
特別利益合計	20	18
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	11	23
減損損失	801	941
災害による損失	25	—
その他	—	0
特別損失合計	841	964
税金等調整前当期純利益	15,485	15,018
法人税、住民税及び事業税	4,931	4,949
法人税等調整額	△111	△197
法人税等合計	4,819	4,751
当期純利益	10,666	10,266
非支配株主に帰属する当期純利益	1	7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,665	10,259

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,666	10,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	2,427
退職給付に係る調整額	△23	17
持分法適用会社に対する持分相当額	16	29
その他の包括利益合計	479	2,473
包括利益	11,145	12,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,144	12,732
非支配株主に係る包括利益	1	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,442	75,572	△2,223	98,863
当期変動額					
剰余金の配当			△2,771		△2,771
親会社株主に 帰属する当期純利益			10,665		10,665
自己株式の取得					—
新株予約権の行使		2		2	4
譲渡制限付株式報酬		16		8	25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動		11		1	13
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	7,893	12	7,935
当期末残高	15,072	10,471	83,466	△2,210	106,799

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,068	△1,907	75	16	△746	175	5	98,298
当期変動額								
剰余金の配当								△2,771
親会社株主に 帰属する当期純利益								10,665
自己株式の取得								—
新株予約権の行使								4
譲渡制限付株式報酬								25
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								13
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	489	—	10	△20	479	△4	1	476
当期変動額合計	489	—	10	△20	479	△4	1	8,412
当期末残高	1,557	△1,907	86	△3	△266	170	7	106,710

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,471	83,466	△2,210	106,799
当期変動額					
剰余金の配当			△2,957		△2,957
親会社株主に 帰属する当期純利益			10,259		10,259
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		4		11	15
譲渡制限付株式報酬		16		8	24
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動		11		1	13
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	38	7,301	20	7,360
当期末残高	15,072	10,509	90,767	△2,190	114,160

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,557	△1,907	86	△3	△266	170	7	106,710
当期変動額								
剰余金の配当								△2,957
親会社株主に 帰属する当期純利益								10,259
自己株式の取得								△0
新株予約権の行使								15
譲渡制限付株式報酬								24
持分法適用会社の 保有する 親会社株式の変動								13
非支配株主との 取引に係る 親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,434	—	11	27	2,473	△15	△6	2,450
当期変動額合計	2,434	—	11	27	2,473	△15	△6	9,811
当期末残高	3,992	△1,907	97	24	2,206	154	0	116,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,485	15,018
減価償却費	2,415	2,808
減損損失	801	941
違約金収入	—	△214
災害による損失	25	—
負ののれん発生益	—	△9
のれん償却額	4	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△170	—
受取利息及び受取配当金	△238	△287
支払利息	5	7
為替差損益 (△は益)	△2	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△43
退職給付制度終了益 (△は益)	△8	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△8
固定資産除却損	11	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△752	1,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,254	△2,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,346	△454
契約負債の増減額 (△は減少)	△97	△231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	29
その他	944	△658
小計	18,320	15,719
利息及び配当金の受取額	215	267
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△4,946	△4,738
法人税等の還付額	9	26
違約金の受取額	—	214
災害による損失の支払額	△25	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,570	11,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,179	△11,093
有形固定資産の売却による収入	45	15
無形固定資産の取得による支出	△512	△608
投資有価証券の取得による支出	△204	△6
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	6	288
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△103
敷金及び保証金の回収による収入	291	187
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	226	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,420	△11,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△215
長期借入金の返済による支出	△33	△413
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,769	△2,957
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,802	△3,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,653	△3,414
現金及び現金同等物の期首残高	10,902	8,251
現金及び現金同等物の期末残高	8,251	4,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ企業等に対し、建物及び設備等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,211	5,945	147,157	—	147,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,211	5,945	147,157	—	147,157
セグメント利益	13,981	1,268	15,250	—	15,250
セグメント資産	112,574	23,868	136,442	—	136,442
その他の項目					
減価償却費	1,695	717	2,413	—	2,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,379	1,392	12,771	—	12,771

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,724	5,917	146,641	—	146,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	140,724	5,917	146,641	—	146,641
セグメント利益	13,004	1,471	14,475	—	14,475
セグメント資産	120,674	23,355	144,030	—	144,030
その他の項目					
減価償却費	2,139	669	2,808	—	2,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,669	1,374	12,043	—	12,043

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,306.50円	2,517.11円
1株当たり当期純利益	230.96円	222.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	230.03円	221.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,665	10,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,665	10,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,176	46,206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	188	177
(うち新株予約権(千株))	(188)	(177)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	106,710	116,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	178	155
(うち新株予約権(百万円))	(170)	(154)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,532	116,366
普通株式の発行済株式数(千株)	49,923	49,923
普通株式の自己株式数(千株)	3,735	3,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,188	46,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。